



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 西本Wismettacホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9260 URL https://www.wismettac.com/
 代表者 (役職名)代表取締役会長CEO (氏名)洲崎 良朗
 問合せ先責任者 (役職名)取締役社長執行役員COO兼CFO (氏名)佐々 祐史 (TEL)03-6870-2015
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月13日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	300,847	9.3	11,020	5.0	12,456	15.5	6,268	△8.1
2022年12月期	275,209	29.1	10,498	43.8	10,787	49.7	6,819	35.6

(注) 包括利益 2023年12月期 10,935百万円(△22.6%) 2022年12月期 14,124百万円(44.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	436.75	433.22	8.3	6.4	3.7
2022年12月期	475.15	473.08	10.4	6.7	3.8

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 51百万円 2022年12月期 88百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	212,479	79,866	37.6	5,563.29
2022年12月期	179,222	72,063	39.9	4,985.72

(参考) 自己資本 2023年12月期 79,849百万円 2022年12月期 71,559百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	14,213	△7,958	9,607	93,942
2022年12月期	△1,155	△3,084	9,869	75,787

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	70.00	—	75.00	145.00	2,081	30.5	3.2
2023年12月期	—	80.00	—	80.00	160.00	2,296	36.6	3.0
2024年12月期(予想)	—	90.00	—	33.33	—	—	30.1	—

(注) 当社は2024年2月14日開催の取締役会において、2024年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。2024年12月期(予想)の配当金は、第2四半期末については当該株式分割前の金額を記載し、期末については当該株式分割を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2024年12月期(予想)の1株当たり期末配当は100.00円となり、1株当たり年間配当金は190.00円となります。なお、当該株式分割については、同日公表いたしました「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	165,000	12.8	7,000	22.0	7,000	8.5	4,500	2.8	315.30
通期	354,000	17.7	15,000	36.1	15,000	20.4	9,000	43.6	210.34

- (注) 1. 当社は2024年2月14日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2024年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、同日公表いたしました「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付けに関するお知らせ」をご覧ください。
2. 当社は2024年2月14日開催の取締役会において、2024年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、通期は631.01円となります。なお、当該株式分割については、同日公表いたしました「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 1社（社名）Wismettac EMEA Holdings Limited

除外 一社（社名）—

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	14,353,140株	2022年12月期	14,353,140株
2023年12月期	241株	2022年12月期	220株
2023年12月期	14,352,908株	2022年12月期	14,352,950株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	5,226	17.8	1,450	△17.8	1,187	△44.1	1,182	△42.4
2022年12月期	4,437	38.2	1,763	53.1	2,123	74.1	2,052	77.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	82.35		81.69					
2022年12月期	143.02		142.40					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2023年12月期	68,551		12,255		17.9		853.86	
2022年12月期	58,629		13,287		22.7		925.78	

(参考) 自己資本 2023年12月期 12,255百万円 2022年12月期 13,287百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2024年2月14日(水)にT D n e t で開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、2024年2月16日(金)に当該資料をもとに機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(企業結合等関係)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

[当連結会計年度の概況]

物価上昇率はピークアウトの動きがみられるが依然として水準は高く、インフレ抑制のための各国中央銀行による金融政策が景気回復の下振れ要因となりました。また、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料・エネルギー価格の高止まりに加え、不動産市場の低迷を受けた中国経済の減速や、中東情勢の緊迫化など、今後の経済見通しは先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況の下、当社グループは食を扱うグローバルカンパニーとして、様々な事業環境の変化に対応しながら、安全かつ安定的な商品の供給に努めてまいりました。当社グループの主たる事業は、日本食をはじめとするアジア食品・食材を、北米中心に欧州、中国、東南アジア、豪州等で販売する「アジア食グローバル事業」並びに青果物等の国内販売、及び輸出・三国間貿易を行う「農水産商社事業」であります。また、海外のブランド食品や自社で企画・開発したシーズン商品、キャラクター商品を日本の輸入食品店・生活雑貨店等に販売する事業や、ナチュラルサプリメントの製造・販売事業も行っております。さらに、食の業界が抱える様々な課題に対するソリューションを発掘・提供する企業への進化を目指し、「食」と「ヘルスケア」等が融合する新たな領域での事業展開や、食の世界に携わる事業者に対するデジタル技術を活用したソリューションの提供等を進めております。

アジア食グローバル事業は、主力である北米地域の持続的かつ安定的な収益実現のための構造改革と、成長戦略の一つである北米以外の地域における営業基盤の拡充を積極的に推進してまいりました。農水産商社事業では、主力の卸売市場向け、量販店、中・外食産業等向けの販売拡大を進める一方、国産青果物の輸出、三国間貿易、中国国内卸売事業等、海外販路の開拓に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高3,008億47百万円(前期比9.3%増)、営業利益110億20百万円(前期比5.0%増)、経常利益124億56百万円(前期比15.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益62億68百万円(前期比8.1%減)となりました。当連結会計年度における世界経済は、インフレの長期化とそれに対する金融引き締めが継続するとともに、ウクライナ紛争の長期化、中国経済回復の鈍化等による景気押し下げ要因により、今後の経済見通しは不透明な状況が続いております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

[セグメント別業績の概況]

① アジア食グローバル事業

アジア食グローバル事業の当連結会計年度における業績は、売上高2,366億36百万円(前期比9.5%増)、営業利益140億54百万円(前期比13.7%増)となりました。

北米地域においては、堅調な販売状況のもと、売上高はレストラン向け、グロースリー向けともに前期比で増加いたしました。大手グロースリーチェーンへの販売拡大、ナショナルブランドからプライベートブランドへの切り替え促進、シェアの確保に重点を置く営業施策等が奏功いたしました。また、円安の進行も前期比で円換算ベースの売上高を押し上げる要因となりました(米ドル円換算レートは、前期が131.43円であったのに対し、当期は140.56円)。

利益面では、適切な価格転嫁等による利益率維持に努めましたが、人材確保を目的とした給与水準の調整や広範にわたる物価上昇等による費用の増加により、前期比で増益となるも、利益率が低下いたしました。

北米以外の地域については、欧州地域では、インフレや利上げ継続による個人消費の低迷が見られるものの、チェーンレストラン向けを中心に売上高は前期比で増加いたしました。なお、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおり、当社はイタリアに本社を置く Uniontrade S.p.A. の全株式及び Uni Logistic S.r.l. の全持分を2023年10月31日付で取得し、連結子会社化しております。アジア・オセアニア地域では、欧米同様にインフレの継続等による経済成長の鈍化も見られましたが、適切な価格転嫁に加え、チェーンレストラン向け売上が堅調に推移したことにより、前期比で増収となりました。

② 農水産商社事業

農水産商社事業の当連結会計年度における業績は、売上高597億59百万円(前期比8.3%増)、営業損失10億17百万円(前期は8億77百万円の営業損失)となりました。

売上高については、輸入青果がシェア拡大に向けた販売施策を実施、海外輸出・冷凍加工食材が比較的順調な出荷を実現できたこと等により、前期比で増収となりました。

利益面については、主力商品である輸入果実において、円安による原価高騰継続に加え、前述のシェア拡大を優先した販売施策に伴う粗利益率の低下、産地側での不作や不安定な海上輸送等の影響から販売時期を逃したこと等により、収益性が低下しました。また、シンガポールの連結子会社Ban Choon Marketing Pte. Ltd.において、景気低迷に伴い、顧客向けのシェア減少、価格転嫁等が難しかったことに加え、事業拡大に向けた人員拡充、システム導入に係るコストの増加等により、損失計上となりました。

上記に加え、2023年10月公表の中期経営計画等に記載する新規事業に係る費用が先行して発生した結果、冷凍加工食材販売では価格転嫁が奏功し収益が改善したものの、農水産商社事業全体では前期比で減益となりました。

③ その他事業

その他事業の当連結会計年度における業績は、売上高44億51百万円(前期比15.1%増)、営業損失1億67百万円(前期は2億44百万円の営業損失)となりました。

主力の輸入食品販売事業では、第1四半期は最大商戦であるバレンタイン・イベントの成功、第4四半期にハロウィン、クリスマス商品が好調であったことに加え、第2四半期以降で日常的な輸入ブランド商品が円安やインフレの影響を受けるも堅調に推移したことから、売上高・利益ともに順調に増加しました。サプリメント事業では主力の医療販路、ECを中心に堅調に売上高を伸ばしました。その他、手術後や病後者向けの食品提供事業やふるさと納税事業等の新規事業開発に係る費用が先行して発生いたしましたが、その他事業全体としては、増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ332億56百万円増加し、2,124億79百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

当連結会計年度末における流動資産合計は、1,775億91百万円(前連結会計年度末比265億60百万円増加)となりました。流動資産の増加は、現金及び預金の増加181億55百万円、受取手形及び売掛金の増加40億80百万円、棚卸資産の増加39億46百万円があったことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産合計は、348億88百万円(前連結会計年度末比66億96百万円増加)となりました。固定資産の増加は、顧客関連資産の減少12億67百万円があったものの、のれんの増加37億52百万円、リース資産(純額)の増加16億51百万円、建物及び構築物(純額)の増加9億35百万円があったことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ254億54百万円増加し、1,326億13百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

当連結会計年度末における流動負債合計は、477億48百万円(前連結会計年度末比141億35百万円増加)となりました。流動負債の増加は、短期借入金の増加62億77百万円、支払手形及び買掛金の増加38億91百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加28億9百万円があったことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債合計は、848億64百万円(前連結会計年度末比113億18百万円増加)となりました。固定負債の増加は、長期借入金の増加94億77百万円、リース債務の増加11億2百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ78億2百万円増加し、798億66百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、為替換算調整勘定の増加45億86百万円、利益剰余金の増加40億43百万円（親会社株主に帰属する当期純利益62億68百万円計上による増加、配当金の支払い22億24百万円による減少）があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、939億42百万円となり、前連結会計年度末から181億55百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、142億13百万円の資金の獲得となりました。主な要因は、法人税等の支払額38億26百万円があったものの、税金等調整前当期純利益100億94百万円、仕入債務の増加14億43百万円、棚卸資産の減少10億9百万円、非資金性費用である減価償却費及びその他の償却費29億13百万円、減損損失20億42百万円があったことによるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の獲得が153億68百万円増加(前期は11億55百万円の資金の支出)しておりますが、主に、棚卸資産の増減額が48億10百万円増加、仕入債務の増減額が39億47百万円増加、売上債権の増減額が26億44百万円増加、利息及び配当金の受取額が15億43百万円収入増となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、79億58百万円の資金の支出となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出46億25百万円、有形固定資産の取得による支出23億11百万円、無形固定資産の取得による支出9億43百万円があったことによるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が48億74百万円増加(前期比158.0%増)しておりますが、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が25億86百万円増加、有形固定資産の取得による支出が19億23百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、96億7百万円の資金の獲得となりました。主な要因は、配当金の支払額22億24百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出9億7百万円があったものの、長期借入れによる収入109億19百万円、短期借入金の純増減額による収入31億51百万円があったことによるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の獲得が2億61百万円減少(前期比2.6%減)しておりますが、主に、長期借入金の返済による支出の減少91億円があったものの、長期借入れによる収入の減少84億62百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出の増加9億7百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	2023年12月期 (実績)	2024年12月期 (見通し)	増減額	増減率(%)
売上高	300,847	354,000	53,152	17.7
営業利益	11,020	15,000	3,979	36.1
経常利益	12,456	15,000	2,543	20.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,268	9,000	2,731	43.6

当社グループは主力のアジア食グローバル事業を軸に、更なる飛躍と進化に向けた成長を加速させるため、2023年10月に「中期経営計画(2024-2026)」を公表いたしました。本計画においては、2026年12月期を最終年度として、以下の業績目標及び財務方針を定めております。

<業績目標(2026年12月期、グループ連結)>

売上高	5,000億円
営業利益	250億円
営業利益率	5%
ROWC(*)	31% (* Return On Working Capital)

これらの目標達成に向けて、アジア食グローバル事業では、世界的なアジア食市場の拡がりを背景として、新たな販路の開拓やシェア拡大に向けた取組み、M&A等を通じた事業エリアの拡大等による成長を目指していくと共に、中期経営計画で定めた事業戦略を推進し、倉庫オペレーションや物流システムの改善等、既存事業の基盤強化に係る人材投資を継続してまいります。

また、当連結会計年度において損失を計上した農水産商社事業については、国内青果事業および海外子会社において、収益性改善に向けた施策を徹底してまいります。

以上のことから、2024年12月期の連結業績見通しは、売上高3,540億円(前期比531億52百万円増)、営業利益150億円(前期比39億79百万円増)、経常利益150億円(前期比25億43百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益90億円(前期比27億31百万円増)となる見通しです。

[見通しの前提条件]

為替レートは、1米ドル=135円、1ユーロ=145円を前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,787	93,942
受取手形及び売掛金	29,317	33,398
棚卸資産	42,584	46,530
その他	3,765	4,186
貸倒引当金	△423	△466
流動資産合計	151,030	177,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,839	3,775
機械装置及び運搬具（純額）	462	638
工具、器具及び備品（純額）	325	353
リース資産（純額）	11,198	12,850
その他（純額）	252	926
有形固定資産合計	15,079	18,544
無形固定資産		
のれん	4,546	8,298
ソフトウェア	326	1,759
ソフトウェア仮勘定	1,221	244
顧客関連資産	4,754	3,486
その他	51	45
無形固定資産合計	10,899	13,834
投資その他の資産		
投資有価証券	392	575
差入保証金	967	1,042
繰延税金資産	703	776
その他	149	114
投資その他の資産合計	2,213	2,509
固定資産合計	28,191	34,888
資産合計	179,222	212,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,171	19,062
短期借入金	6,528	12,805
1年内返済予定の長期借入金	448	3,258
リース債務	2,479	2,795
未払金	3,518	3,142
未払法人税等	213	192
賞与引当金	1,427	1,182
役員賞与引当金	142	167
株式報酬引当金	-	296
株主優待引当金	23	22
その他	3,660	4,821
流動負債合計	33,613	47,748
固定負債		
長期借入金	60,573	70,051
リース債務	9,250	10,352
繰延税金負債	1,197	968
賞与引当金	86	21
株式報酬引当金	455	937
退職給付に係る負債	129	106
その他	1,853	2,426
固定負債合計	73,545	84,864
負債合計	107,158	132,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,646	2,646
資本剰余金	6,531	6,145
利益剰余金	52,435	56,479
自己株式	△0	△1
株主資本合計	61,612	65,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	25
繰延ヘッジ損益	△43	△8
為替換算調整勘定	9,975	14,561
その他の包括利益累計額合計	9,947	14,579
非支配株主持分	504	17
純資産合計	72,063	79,866
負債純資産合計	179,222	212,479

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	275,209	300,847
売上原価	219,895	238,663
売上総利益	55,314	62,183
販売費及び一般管理費	44,815	51,163
営業利益	10,498	11,020
営業外収益		
受取利息及び配当金	447	1,993
持分法による投資利益	88	51
為替差益	283	320
受取保険金	1	0
貸倒引当金戻入額	7	6
その他	121	115
営業外収益合計	950	2,487
営業外費用		
支払利息	658	1,048
その他	3	2
営業外費用合計	661	1,050
経常利益	10,787	12,456
特別利益		
固定資産売却益	7	9
特別利益合計	7	9
特別損失		
固定資産除売却損	14	15
減損損失	853	2,042
投資有価証券売却損	0	-
事業構造改善費用	-	313
特別損失合計	868	2,371
税金等調整前当期純利益	9,926	10,094
法人税、住民税及び事業税	3,325	4,144
法人税等調整額	△224	△325
法人税等合計	3,101	3,819
当期純利益	6,825	6,275
非支配株主に帰属する当期純利益	6	6
親会社株主に帰属する当期純利益	6,819	6,268

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	6,825	6,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	10
繰延ヘッジ損益	△53	35
為替換算調整勘定	7,323	4,603
持分法適用会社に対する持分相当額	21	10
その他の包括利益合計	7,298	4,660
包括利益	14,124	10,935
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,082	10,900
非支配株主に係る包括利益	42	34

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,646	6,531	47,578	△0	56,755
会計方針の変更による 累積的影響額			46		46
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,646	6,531	47,625	△0	56,802
当期変動額					
剰余金の配当			△2,009		△2,009
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,819		6,819
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,810	△0	4,810
当期末残高	2,646	6,531	52,435	△0	61,612

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	8	9	2,666	2,684	422	59,862
会計方針の変更による 累積的影響額					0	46
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8	9	2,666	2,684	422	59,909
当期変動額						
剰余金の配当						△2,009
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,819
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6	△53	7,308	7,262	82	7,344
当期変動額合計	6	△53	7,308	7,262	82	12,154
当期末残高	15	△43	9,975	9,947	504	72,063

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,646	6,531	52,435	△0	61,612
当期変動額					
剰余金の配当			△2,224		△2,224
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,268		6,268
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△386			△386
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△386	4,043	△0	3,657
当期末残高	2,646	6,145	56,479	△1	65,270

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	15	△43	9,975	9,947	504	72,063
当期変動額						
剰余金の配当						△2,224
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,268
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△386
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10	35	4,586	4,632	△486	4,145
当期変動額合計	10	35	4,586	4,632	△486	7,802
当期末残高	25	△8	14,561	14,579	17	79,866

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,926	10,094
減価償却費及びその他の償却費	2,735	2,913
減損損失	853	2,042
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△22
受取利息及び受取配当金	△447	△1,993
支払利息	658	1,048
持分法による投資損益 (△は益)	△88	△51
為替差損益 (△は益)	149	122
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,154	△510
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,801	1,009
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,503	1,443
未払金の増減額 (△は減少)	1	△641
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54	△394
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	19
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	8	△0
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	342	758
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	△24
その他	△1,670	1,063
小計	2,894	16,876
利息及び配当金の受取額	443	1,987
利息の支払額	△596	△994
法人税等の支払額	△4,050	△3,826
法人税等の還付額	153	170
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,155	14,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△387	△2,311
無形固定資産の取得による支出	△685	△943
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,038	△4,625
差入保証金の差入による支出	△128	△63
差入保証金の回収による収入	47	50
その他	108	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,084	△7,958
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,710	3,151
長期借入れによる収入	19,381	10,919
長期借入金の返済による支出	△9,582	△482
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△630	△848
配当金の支払額	△2,009	△2,224
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△907
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,869	9,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,510	2,293
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,139	18,155
現金及び現金同等物の期首残高	65,647	75,787
現金及び現金同等物の期末残高	75,787	93,942

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、Wismettac EMEA Holdings Limitedは新規設立により連結子会社となったため、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(国際会計基準IAS第12号「法人所得税」の適用)

国際財務報告基準を採用している在外連結子会社において、当連結会計年度の期首より国際会計基準IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂、以下「本基準」という。)を適用しております。これに伴い、リース及び廃棄義務に係る繰延税金資産を認識しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっており、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額を反映しております。

なお、本基準の適用が前連結会計年度の連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報等に与える影響については当該箇所に記載しております。

(米国会計基準ASU第2016-13号「金融商品－信用損失」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社において、当連結会計年度の期首より米国会計基準ASU第2016-13号「金融商品－信用損失」(以下「本基準」という。)を適用しております。これに伴い、金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識しております。

本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、本基準の適用が当連結会計年度の連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報等に与える影響については当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社としてグループ事業戦略の立案及び全般管理を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、経済的特徴の類似性等を考慮した上で各社を集約し、「アジア食グローバル事業」、「農水産商社事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりとなります。

区分	主要商品又は事業内容
アジア食グローバル事業	日本食を中心としたアジア食品・食材の世界各国での卸売販売事業等
農水産商社事業	生鮮青果・冷凍加工青果等の国内の卸売市場・量販店・外食及び中食産業・食品メーカー等に対する輸入卸販売、国産青果物の輸出、三国間貿易、及びカタログ通販事業等
その他事業	海外有名ブランド食品・キャラクターを用いたオリジナル商品販売事業及びサブライセンス販売等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、米国会計基準を採用している在外連結子会社において、当連結会計年度の期首より米国会計基準ASU第2016-13号「金融商品－信用損失」を適用しております。この結果、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しておりますが、当連結会計年度の事業セグメントの利益又は損失に与える影響は軽微であります。

また、国際財務報告基準を採用している在外連結子会社において、当連結会計年度の期首より国際会計基準IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂、以下「本基準」という。)を適用し、リース及び廃棄義務に係る繰延税金資産を認識することとしたため、事業セグメントの資産の算定方法を同様に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度のセグメント資産は遡及適用後の数値となっておりますが、その影響は軽微であります。なお、本基準の適用による事業セグメントの利益又は損失の算定方法に変更はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アジア食 グローバル 事業	農水産商社 事業	その他事業			
売上高						
日本	8,308	44,065	3,866	56,240	—	56,240
北米	156,852	—	—	156,852	—	156,852
欧州	39,011	—	—	39,011	—	39,011
その他	11,970	11,133	—	23,104	—	23,104
顧客との契約から生じる収益	216,143	55,199	3,866	275,209	—	275,209
外部顧客への売上高	216,143	55,199	3,866	275,209	—	275,209
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,749	10	—	6,760	△6,760	—
計	222,892	55,210	3,866	281,969	△6,760	275,209
セグメント利益又は損失(△)	12,355	△877	△244	11,234	△735	10,498
セグメント資産	121,294	14,391	1,926	137,612	41,609	179,222
その他の項目						
減価償却費	1,717	166	4	1,888	319	2,207
持分法適用会社への投資額	325	—	—	325	—	325
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,175	102	23	12,301	577	12,878

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△735百万円には、セグメント間取引消去△2,389百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)1,654百万円が含まれております。全社収益は、主に各報告セグメントからの受取配当金であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額41,609百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産58,426百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰資金(現金及び預金)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額319百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額577百万円は、全社資産に係る固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、米国会計基準ASU第2016-02号「リース」の適用による増加額を含めております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アジア食 グローバル 事業	農水産商社 事業	その他事業			
売上高						
日本	8,324	48,492	4,451	61,268	—	61,268
北米	169,456	—	—	169,456	—	169,456
欧州	45,483	—	—	45,483	—	45,483
その他	13,371	11,266	—	24,638	—	24,638
顧客との契約から生じる収益	236,636	59,759	4,451	300,847	—	300,847
外部顧客への売上高	236,636	59,759	4,451	300,847	—	300,847
セグメント間の 内部売上高又は振替高	555	3	38	596	△596	—
計	237,191	59,762	4,490	301,444	△596	300,847
セグメント利益又は損失(△)	14,054	△1,017	△167	12,869	△1,849	11,020
セグメント資産	146,280	12,124	2,297	160,703	51,776	212,479
その他の項目						
減価償却費	1,767	173	13	1,954	418	2,373
持分法適用会社への投資額	387	—	—	387	—	387
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,126	123	24	5,275	543	5,819

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,849百万円には、セグメント間取引消去△2,979百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)1,130百万円が含まれております。全社収益は、主に各報告セグメントからの受取配当金であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額51,776百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産66,183百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰資金(現金及び預金)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額418百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額543百万円は、全社資産に係る固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
56,240	156,852	39,011	23,104	275,209

(注) 北米のうち、米国は、136,721百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
256	11,351	1,788	1,683	15,079

(注) 北米のうち、米国は、9,239百万円、カナダは、2,111百万円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
61,268	169,456	45,483	24,638	300,847

(注) 北米のうち、米国は、146,778百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
86	13,666	3,254	1,536	18,544

(注) 北米のうち、米国は、8,759百万円、カナダは、4,907百万円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア食 グローバル事業	農水産商社事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	771	81	—	—	853

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア食 グローバル事業	農水産商社事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	2,042	—	—	2,042

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア食 グローバル事業	農水産商社事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	431	59	—	—	491
当期末残高	3,989	556	—	—	4,546

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア食 グローバル事業	農水産商社事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	474	65	—	—	540
当期末残高	8,298	—	—	—	8,298

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、当社の連結子会社である Wismettac Harro Foods Limited を通じて、Uniontrade S.p.A. (本社：イタリア、以下「UT社」)の株式、及び Uni Logistic S.r.l. (本社：イタリア、以下「UL社」)の持分を各々100%取得し、連結子会社化したしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Uniontrade S.p.A.

事業の内容 日本食等のアジア食の卸売、及びCash & Carryの運営

被取得企業の名称 Uni Logistic S.r.l.

事業の内容 UT社、及び同社の子会社であるPlaza Latina S.r.l.に対する物流サービスの提供

② 企業結合を行った主な理由

当社は、欧州地域におけるアジア食グローバル事業として、英国、ドイツ、フランスを中心に日本食をはじめとするアジア食の輸入卸を展開しております。このたび、イタリアにて日本食及びアジア食卸売事業を展開するUT社の株式、及びその物流機能の一部を担うUL社の持分を各々100%取得いたしました。

UT社は、イタリアを代表する日本食等のアジア食の卸売会社の一社であります。レストランや小売業との長い取引関係を基盤に、水産品、コメ、調味料等の食品・食材を販売しているほか、レストラン向け業務用食品のCash & Carry事業(倉庫で購入、持ち帰る方式)も手掛けております。今後はWismettac Groupの持つ品揃えも活用し、お客様に対してより広範囲かつ付加価値の高い商材を提供してまいります。

当社グループのアジア食グローバル事業の成長戦略の一つに「北米以外の地域での事業基盤の拡充」があります。英国、ドイツ、フランス等の主要国における事業拠点のグループ化により、欧州における日本食を中心としたアジア食グローバル事業の事業基盤整備を進めてまいりましたが、このたび、UT社を通じてイタリア市場向け販路が加わることになりました。

③ 企業結合日

2023年10月31日(株式及び持分取得日)

2023年12月31日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式及び持分の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

UT社 100%

UL社 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式及び持分を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年12月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金	5,029百万円
取得原価	5,029百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	146百万円
-------------------	--------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

4,354百万円

なお、のれん金額は当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

UT社及びUL社

流動資産	4,375	百万円
固定資産	1,634	〃
資産合計	6,009	〃
流動負債	4,349	〃
固定負債	1,034	〃
負債合計	5,383	〃

(7) 企業結合契約に規定された条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

① 条件付取得対価の内容

被取得企業の2023年12月期から2024年12月期までの各事業年度に設定した業績目標の達成度合いに応じて、最大785百万円を追加で支払うことになっております。

② 今後の会計方針

取得対価の変動が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれん金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(8) 取得原価の配分

企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能性資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であり、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(9) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

UT社及びUL社

売上高	14,249	百万円
営業利益	△340	〃
経常利益	△420	〃
税金等調整前当期純利益	△422	〃
親会社株主に帰属する当期純利益	△412	〃
1株当たり当期純利益	△28.77	円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定し連結会計年度の開始の日から企業結合日までの被取得企業の売上高及び損益情報を影響の概算額としております。なお、のれんが当期首に発生したものととしてその償却額を算定し、概算額に含めております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	4,985.72円	5,563.29円
1株当たり当期純利益	475.15円	436.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	473.08円	433.22円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,819	6,268
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,819	6,268
普通株式の期中平均株式数(株)	14,352,950	14,352,908
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	62,785	116,891
(うち事後交付型株式報酬による普通株式(株))	(62,785)	(116,891)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による当社定款第9条の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

自己株式の取得により、譲渡制限付株式報酬に伴い交付する株式に充当するとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を目的としております。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|--------------------------------------|
| ① 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| ② 取得する株式の数 | 125,000株 |
| ③ 株式取得価額の総額 | 752,500,000円(上限) |
| ④ 自己株式の取得の期間 | 2024年2月15日 |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け |

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることによって、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2024年6月30日(日)を基準日として、同日付の株主の所有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式数	14,353,140 株
② 今回の分割により増加する株式数	28,706,280 株
③ 株式分割後の発行済株式総数	43,059,420 株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	150,000,000 株

(3) 株式分割の日程

① 基準日公告日	2024年6月14日(金)(予定)
② 基準日	2024年6月30日(日)
③ 効力発生日	2024年7月1日(月)

※ 基準日当日は、株主名簿管理人の休業日にあたり、実質的な基準日は2024年6月28日(金)となります。

(4) その他

今回の株式分割に際し、資本金の額に変更はありません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年7月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更前の定款	変更後の定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社が発行することのできる株式の総数は、 <u>50,000,000</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社が発行することのできる株式の総数は、 <u>150,000,000</u> 株とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2024年7月1日(月)